

## 再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道9号 <sup>とっとりにし</sup> 鳥取西道路（Ⅱ期）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <sup>とっとり</sup> 鳥取県鳥取市松原 至： <sup>とっとり</sup> 鳥取県鳥取市気高町下坂本			延長	5.9km
<b>事業概要</b> 一般国道9号は、京都市から下関市に至る延長約750kmの主要幹線道路である。 鳥取西道路（Ⅱ期）は、一般国道9号の交通混雑の緩和、交通安全の確保等を目的とした鳥取県鳥取市松原から鳥取県鳥取市気高町下坂本に至る延長5.9kmの自動車専用道路である。					
H19年度事業化		H17年度都市計画決定		H20年度用地着手	
全体事業費		約247億円		事業進捗率 5%	
		事業進捗率 (H21年度末現在)		供用済延長 0.0km	
計画交通量		24,300台/日			
費用対効果分析結果 (3便益)	B/C (3便益) (事業全体) 3.0	総費用 (残事業)/(事業全体) 190/208億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 620/620億円	基準年	
	(残事業) 3.3	事業費：176/195億円 維持管理費：13/13億円	走行時間短縮便益：397/397億円 走行経費減少便益：148/148億円 交通事故減少便益：75/75億円	平成22年	
<b>感度分析の結果</b> ：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=4.5（交通量+10%） B/C=2.8（交通量-10%） 事業費変動：B/C=3.0（事業費+10%） B/C=3.6（事業費-10%） 事業期間変動：B/C=3.0（事業期間+20%） B/C=3.5（事業期間-20%）					
<b>事業の効果等</b> ①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・日ノ丸自動車（鹿野線）：21便/日の利便性向上が見込まれる ②物流効率化の支援 ・周辺ネットワークとの一体的な整備により鳥取ICから境港へのアクセス向上が見込まれる ③国土・地域ネットワークの構築 ・周辺ネットワークとの一体的な整備により二次生活圏中心都市鳥取市～倉吉市間の所要時間短縮が見込まれる ④個性ある地域の形成 ・周辺ネットワークとの一体的な整備により鳥取ICから倉吉市白壁土蔵群へのアクセス向上が見込まれる【年間観光客入り込み客数：41万人（H21）】 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・周辺ネットワークとの一体的な整備により鳥取市青谷町から三次救急医療機関鳥取県立中央病院までの所要時間短縮が見込まれる ⑥災害への備え ・鳥取県の第1次緊急輸送道路に位置づけられている ・緊急輸送路である国道9号が通行止めになった場合、鳥取市～東伯郡湯梨浜町間の代替路を形成する ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる ⑧生活環境の改善・保全 ・NOx排出量の削減が見込まれる ・SPM排出量の削減が見込まれる ⑨交通事故件数の削減 ・交通事故件数の削減が見込まれる					

関係する地方公共団体等の意見

鳥取市長など4市5町1村の首長で構成される国道9号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会など複数の団体から鳥取西道路の早期完成の要望を受けている。

鳥取県知事の意見：

一般国道9号鳥取西道路（Ⅱ期）の事業再評価に係る対応方針（原案）案については異存ありません。一般国道9号鳥取西道路、鳥取西道路（Ⅱ期）、鳥取西道路（Ⅲ期）は、国土開発幹線自動車道である「山陰自動車道」を形成し、本県の自立と成長に必要な不可欠な社会資本です。このため、本県では、山陰自動車道の早期完成を県の最重要施策に位置づけ、平成20年代全線供用を目標とし、地元調整や埋蔵文化財調査の促進などに力を入れているところです。

特に、鳥取IC～鳥取空港IC（仮称）間については用地買収が完了しており、重点投資により平成25年度の供用が可能と判断しております。貴職においても、本事業を国策の第一順位として重点整備を図り、早期完成していただくようなお一層の御尽力をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

事業者から事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

平成21年度末に、鳥取西道路に接続する中国横断自動車道姫路鳥取線が鳥取ICまで開通した。並行する国道9号では、交通量は増加傾向にあり、主要な交差点では渋滞、交通事故が発生している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度までに設計協議が完了しており、用地買収を推進している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在、用地買収を行っており、早期供用を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ、事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。